

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 富士紡ホールディングス(株)
 コード番号 3104 URL <http://www.fujibo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中野 光雄
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 三木 康史
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東大

TEL 03-3665-7612

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期第1四半期 | 10,576 | — | 864 | — | 779 | — | 399 | — |
| 20年3月期第1四半期 | 11,812 | △2.9 | 659 | △29.7 | 604 | △23.7 | 259 | △43.6 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期第1四半期 | 3.71 | — |
| 20年3月期第1四半期 | 2.40 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-------------|--------|--------|------|--------|--------|-----|----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | |
| 21年3月期第1四半期 | 48,061 | 12,254 | 25.4 | 113.26 | | | | |
| 20年3月期 | 49,262 | 12,286 | 24.8 | 113.50 | | | | |

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 12,207百万円 20年3月期 12,233百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| 20年3月期 | — | 0.00 | — | 2.00 | 2.00 |
| 21年3月期 | — | — | — | — | — |
| 21年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 2.00 | 2.00 |

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-------------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期連結累計期間 | 21,100 | △8.8 | 1,800 | 20.0 | 1,500 | 16.8 | 600 | 41.7 | 5.57 |
| 通期 | 44,000 | △6.9 | 4,300 | 21.7 | 3,800 | 33.5 | 1,800 | 138.1 | 16.70 |

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 108,000,000株 20年3月期 108,000,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 215,108株 20年3月期 214,415株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 107,785,418株 20年3月期第1四半期 107,801,950株

1. 当第1四半期における業績は、グループ全体として概ね業績予想通りに推移しました。従いまして、平成20年5月13日に公表しました平成21年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後さまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発した金融不安による米国経済の減速懸念から企業収益や個人消費が伸び悩むなど、先行きに不透明感が広がりました。

このような環境の下、当フジボウグループ主力の研磨材事業(旧名称：不織布事業)は受注環境の良化もあり前年同期比で大きく改善しました。繊維事業では、事業構造改革の進展により素材・製品事業共に前年同期比で減収ながら大幅な増益となりました。また、化学工業品事業は前年度の急成長には及ばないものの堅調に推移しました。自動車関連事業は円高等により事業環境が悪化し減収減益となりました。

この結果、当第1四半期の売上高は10,576百万円(前年同期比1,235百万円、10.5%の減収)で、営業利益は864百万円(前年同期比205百万円、31.1%の増益)、経常利益は779百万円(前年同期比175百万円、29.1%の増益)となりました。また四半期純利益は、法人税、住民税及び事業税等を調整後399百万円(前年同期比140百万円、54.2%の増益)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて5.2%減少し、21,859百万円となりました。これは、現金及び預金が574百万円、受取手形及び売掛金が650百万円、商品が150百万円、原材料が146百万円それぞれ減少し、その他が198百万円増加したことなどによります。固定資産は前連結会計年度末とほぼ同じ26,201百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、48,061百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、22,031百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が437百万円、引当金が267百万円、設備関係支払手形が470百万円それぞれ減少し、短期借入金が596百万円増加したことなどによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて2.8%減少し、13,775百万円となりました。これは、長期借入金が339百万円、退職給付引当金が69百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて3.2%減少し、35,806百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、12,254百万円となりました。これは、利益剰余金が184百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が212百万円減少したことなどによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期における業績は、グループ全体として概ね業績予想通りに推移しました。従いまして、平成20年5月13日に公表しました平成21年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後さまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、売上総利益、営業利益及び経常利益が50百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が105百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、リース資産が無形固定資産に6百万円計上され、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を機に、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数の見直しを実施しております。

この結果、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が7百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|-----------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,375 | 5,949 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,876 | 10,526 |
| 商品 | 2,057 | 2,207 |
| 製品 | 985 | 939 |
| 原材料 | 739 | 886 |
| 仕掛品 | 1,039 | 961 |
| その他 | 1,795 | 1,597 |
| 貸倒引当金 | △10 | △10 |
| 流動資産合計 | 21,859 | 23,058 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 16,681 | 16,747 |
| その他 | 8,235 | 8,151 |
| 有形固定資産合計 | 24,917 | 24,898 |
| 無形固定資産 | 40 | 35 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 1,249 | 1,275 |
| 貸倒引当金 | △5 | △4 |
| 投資その他の資産 | 1,244 | 1,271 |
| 固定資産合計 | 26,201 | 26,204 |
| 資産合計 | 48,061 | 49,262 |

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,736 | 6,173 |
| 短期借入金 | 13,133 | 12,536 |
| 未払法人税等 | 99 | 243 |
| 引当金 | 284 | 552 |
| 設備関係支払手形 | 789 | 1,259 |
| その他 | 1,988 | 2,034 |
| 流動負債合計 | 22,031 | 22,799 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 5,824 | 6,164 |
| 退職給付引当金 | 2,674 | 2,744 |
| 引当金 | 8 | 8 |
| その他 | 5,266 | 5,259 |
| 固定負債合計 | 13,775 | 14,176 |
| 負債合計 | 35,806 | 36,976 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,400 | 5,400 |
| 資本剰余金 | 0 | 0 |
| 利益剰余金 | 3,542 | 3,358 |
| 自己株式 | △32 | △32 |
| 株主資本合計 | 8,910 | 8,726 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 126 | 123 |
| 繰延ヘッジ損益 | 15 | 14 |
| 土地再評価差額金 | 3,013 | 3,013 |
| 為替換算調整勘定 | 142 | 355 |
| 評価・換算差額等合計 | 3,297 | 3,506 |
| 少数株主持分 | 47 | 52 |
| 純資産合計 | 12,254 | 12,286 |
| 負債純資産合計 | 48,061 | 49,262 |

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

| | |
|--------------|--------|
| 売上高 | 10,576 |
| 売上原価 | 7,814 |
| 売上総利益 | 2,762 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,897 |
| 営業利益 | 864 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 3 |
| 受取配当金 | 10 |
| その他 | 38 |
| 営業外収益合計 | 52 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 98 |
| その他 | 38 |
| 営業外費用合計 | 137 |
| 経常利益 | 779 |
| 特別利益 | |
| 有形固定資産売却益 | 1 |
| 投資有価証券売却益 | 9 |
| 特別利益合計 | 11 |
| 特別損失 | |
| 固定資産処分損 | 31 |
| たな卸資産評価損 | 55 |
| 特別損失合計 | 86 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 703 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 125 |
| 法人税等調整額 | 173 |
| 法人税等合計 | 299 |
| 少数株主利益 | 4 |
| 四半期純利益 | 399 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自平成20年4月1日

至平成20年6月30日)

| | |
|---------------------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 703 |
| 減価償却費 | 266 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 0 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △69 |
| 受取利息及び受取配当金 | △13 |
| 支払利息 | 98 |
| 為替差損益(△は益) | 22 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △9 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | △1 |
| 有形固定資産処分損益(△は益) | 31 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 647 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 102 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △393 |
| その他 | △1,006 |
| 小計 | 378 |
| 利息及び配当金の受取額 | 13 |
| 利息の支払額 | △78 |
| 法人税等の支払額 | △247 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 65 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △620 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 2 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 17 |
| 貸付金の回収による収入 | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △603 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 650 |
| 長期借入金の返済による支出 | △393 |
| 配当金の支払額 | △215 |
| その他 | △0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 41 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △77 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △574 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,949 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 5,375 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用している。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成している。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

| | 繊維事業 (百万円) | 研磨材 事業 (百万円) | 化学 工業品 事業 (百万円) | 自動車 関連事業 (百万円) | その他 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------|--------------------|--------------------------|----------------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 5,222 | 2,018 | 1,107 | 1,519 | 709 | 10,576 | — | 10,576 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1 | 0 | — | — | 9 | 11 | (11) | — |
| 計 | 5,224 | 2,018 | 1,107 | 1,519 | 718 | 10,588 | (11) | 10,576 |
| 営業利益 | 170 | 536 | 114 | 25 | 11 | 858 | 5 | 864 |

(注) ① 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品等の種類に応じて繊維事業、研磨材事業、化学工業品事業、自動車関連事業、その他事業にセグメンテーションしている。

なお、当第1四半期連結会計期間より、セグメント名称を不織布事業から研磨材事業に名称変更している。事業実態により適したセグメント名称への変更であり、セグメント区分に変更はない。

② 各区分に属する主要な製品等の名称

これら事業区分に属する主要な製品等は次の通りである。

| 事業区分 | 主要製品名等 |
|-------|----------------------|
| 繊維 | 紡績糸、織物、編物、二次製品 |
| 研磨材 | 超精密加工用研磨材、不織布、合皮 |
| 化学工業品 | 化学工業製品 |
| 自動車関連 | 車輻、自動車部品 |
| その他 | 電子機器製品、化成品、ボウリング場の経営 |

③ 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更」4.(3)に記載の通り、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、営業利益が「繊維事業」で45百万円、「研磨材事業」で0百万円、「その他事業」で4百万円それぞれ減少している。

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更」4.(3)に記載の通り、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっている。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、営業利益に与える影響は軽微である。

④ 追加情報

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を機に、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数の見直しを実施している。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、営業利益が「繊維事業」で1百万円減少し、「研磨材事業」で3百万円、「化学工業品事業」で5百万円それぞれ増加している。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

| | 中南米 | その他の地域 | 計 |
|-------------------------------|-------|--------|--------|
| I 海外売上高 (百万円) | 1,519 | 444 | 1,963 |
| II 連結売上高 (百万円) | — | — | 10,576 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%) | 14.4 | 4.2 | 18.6 |

(注) ①国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

②本邦以外の区分に属する主な国又は地域

中南米・・・ドミニカ、トリニダード・トバゴ

その他の地域・・・タイ、アメリカ

③海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| 繊維事業 | 3,313 |
| 研磨材事業 | 2,027 |
| 化学工業品事業 | 1,071 |
| その他事業 | 478 |
| 合計 | 6,889 |

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については消去していない。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高(百万円) | 受注残高(百万円) |
|----------------|----------|-----------|
| 研磨材事業 | 1,993 | 678 |
| 化学工業品事業 | 349 | 1,635 |
| その他事業 | 266 | 96 |

- (注) 1 セグメント間の取引については消去していない。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| 繊維事業 | 5,222 |
| 研磨材事業 | 2,018 |
| 化学工業品事業 | 1,107 |
| 自動車関連事業 | 1,519 |
| その他事業 | 709 |
| 合計 | 10,576 |

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。なお、セグメント間の取引については消去している。
2 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先はない。

「参考資料」

(1) (要約)前四半期連結損益計算書

| 科 目 | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日) |
|----------------|---|
| | 金額(百万円) |
| I 売上高 | 11,812 |
| II 売上原価 | 9,018 |
| 売上総利益 | 2,793 |
| III 販売費及び一般管理費 | 2,134 |
| 営業利益 | 659 |
| IV 営業外収益 | 72 |
| 1 受取利息 | 1 |
| 2 受取配当金 | 9 |
| 3 為替差益 | 23 |
| 4 賃貸料収入 | 7 |
| 5 その他 | 29 |
| V 営業外費用 | 127 |
| 1 支払利息 | 110 |
| 2 その他 | 17 |
| 経常利益 | 604 |
| VI 特別利益 | 18 |
| 1 貸倒引当金戻入益 | 18 |
| 2 その他特別利益 | 0 |
| VII 特別損失 | 64 |
| 1 固定資産処分損 | 52 |
| 2 その他特別損失 | 11 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 557 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 121 |
| 法人税等調整額 | 170 |
| 少数株主利益 | 6 |
| 四半期純利益 | 259 |

(2) (要約)前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日) |
|------------------------------|---|
| 区分 | 金額(百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 1 税金等調整前四半期純利益 | 557 |
| 2 減価償却費 | 266 |
| 3 貸倒引当金の増減額(減少:△) | △18 |
| 4 退職給付引当金の増減額(減少:△) | △49 |
| 5 受取利息及び受取配当金 | △10 |
| 6 支払利息 | 110 |
| 7 為替差損益(差益:△) | △3 |
| 8 投資有価証券評価損 | 0 |
| 9 固定資産売却益 | △0 |
| 10 固定資産処分損 | 52 |
| 11 売上債権の増減額(増加:△) | 724 |
| 12 たな卸資産の増減額(増加:△) | 52 |
| 13 仕入債務の増減額(減少:△) | 320 |
| 14 その他 | △767 |
| 小計 | 1,235 |
| 15 利息及び配当金の受取額 | 10 |
| 16 利息の支払額 | △110 |
| 17 法人税等の支払額 | △322 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 813 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 1 有形・無形固定資産の取得による支出 | △309 |
| 2 有形・無形固定資産の売却による収入 | 0 |
| 3 投資有価証券の取得による支出 | △2 |
| 4 投資有価証券の売却による収入 | 12 |
| 5 貸付金の回収による収入 | 1 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △298 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 1 短期借入金の純増減額(減少:△) | △164 |
| 2 長期借入による収入 | 25 |
| 3 長期借入金の返済による支出 | △432 |
| 4 社債の償還による支出 | △30 |
| 5 その他 | △0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △602 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 12 |
| V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△) | △75 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,776 |
| VII 現金及び現金同等物の四半期残高 | 3,701 |

(3) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

| | 繊維事業 (百万円) | 不織布 事業 (百万円) | 化学 工業品 事業 (百万円) | その他 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------|--------------------|--------------------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 6,450 | 1,843 | 1,107 | 2,410 | 11,812 | — | 11,812 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2 | 2 | — | 8 | 13 | (13) | — |
| 計 | 6,452 | 1,846 | 1,107 | 2,419 | 11,826 | (13) | 11,812 |
| 営業利益 | △96 | 435 | 224 | 89 | 653 | 6 | 659 |

2. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

| | 中南米 | その他の地域 | 計 |
|-------------------------------|-------|--------|--------|
| I 海外売上高 (百万円) | 1,549 | 350 | 1,899 |
| II 連結売上高 (百万円) | — | — | 11,812 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%) | 13.1 | 3.0 | 16.1 |

(注) ①国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

②本邦以外の区分に属する主な国又は地域

中南米・・・ドミニカ、グアテマラ

その他の地域・・・タイ、アメリカ

③海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。